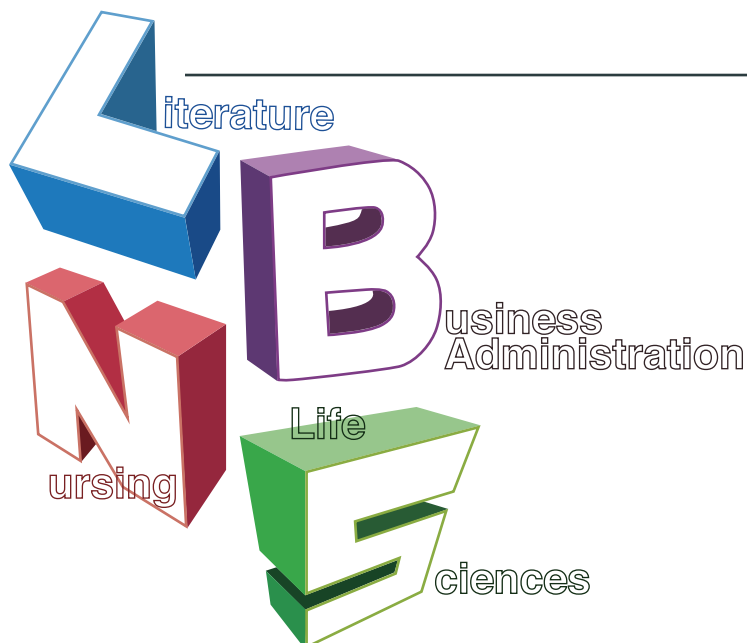




目次

1. ニュースライン
2. 学長挨拶
3. 教育研究センター長 所感
4. 研究所報告
6. 大学院研究科報告
7. ICコロキウム報告
8. 研究業績出版助成
9. エッセイ
10. プロジェクト研究助成
16. 教育研究センター、この1年

ニュースライン



● 大学院研究科の国際交流推進

国際化・グローバル化の波はあらゆる所に押し寄せていますが、本学の大学院研究科も「国際交流強化」を掲げて海外大学との交流や共同研究を進めています。アメリカの大学との交流や、中国で開催されたシンポジウムにおける茶の香気分析に関する発表などの興味深い報告を生活科学部の川上美智子教授が書いておられます。

● 震災被災地調査が科研費採択に

本号のエッセイには、東日本大震災の被災地である岩手県下閉伊郡山田町を対象に、高齢者の生活環境に関する研究で科研費を取得された文学部の岩間信之准教授が、震災後の現地の実情や調査活動について書かれています。成果をまとめた論文が日本地理学会学術賞を取られるなど、本学にとっても大変意義のある研究をしておられます。

● センター・プロジェクトの研究成果報告始まる

今年度発足したセンター・プロジェクト助成の成果がまとめて報告されています。生活科学部深津佳世子准教授による3年プロジェクトおよび、生活科学部梶田泰孝教授による2年プロジェクトの中間報告のほか、生活科学部富樫ひとみ教授・看護学部松澤明美准教授・看護学部磯山あけみ講師・看護学部金子健太郎助教の方々による1年プロジェクトの報告があります。今後ともこうした成果が続いてくれることを期待しています。



「アクティブ・ラーニング」と 「アクティブ・リサーチ」



茨城キリスト教大学学長 東海林宏司

昨今、大学教育における「アクティブ・ラーニング」の重要性・有効性が様々なところで指摘されています。大学の授業がとかく教員側からの一方通行になりがちであったという反省の上に立ち、学生が

主体的に学ぶスタイルを取り入れていこうという考え方で、それ自体は大変意義深いことだと言えるでしょう。（もっとも、「アクティブ・ラーニング」の定義自体、極めて曖昧であるという印象を受けることも多々あるのですが。）

学生の「気付き」を促し、学生自らが主体的に学ぶ環境を提供していくこと。これは大学教員誰もが意識的に取り組むべきであり、また、大学が組織的に取り組むべき課題でもあります。しかしながら、それは学生を放置して勝手にやらせてもらうということと同義では決してありません。教員、あるいは大学が学生に対してどのような「刺激」を与えるか、それによって学生の「反応」も大いに変わってきます。

この「刺激」の、言わば「源泉」とみなせるのが「研究」なのだと思います。大学教員は、学生に対して良き刺激を与えるために、その基盤作りに積極的に取り組むことが求められているのです。これを「アクティブ・リサーチ」と呼ぶことにしましょう。

昨年発行の本Newsletter Vol. 1において、小松前学長は次のように述べておられます。

「研究は研究者本人の自助努力によって成り立ちます。その努力を支える体制が(教育研究)センターの活動です。」

「アクティブ・リサーチ」のための「自助努力」、それは研究者としての知的好奇心に加えて、教育者として学生に良き刺激を与えたいという気持ちも動機付けになって欲しいと願います。そして、2013年度に誕生して2年が経過した教育研究センターが、研究者兼教育者の努力を文字通り「支える」活動を推進してこられたことに、心より敬意を表します。

本学では、2015年4月から、教養課程の大改革を伴う新カリキュラムが本格的に稼働します。その中で新たにスタートする「大学基礎演習」は、1クラスの中で全

学科の学生が共に学ぶ環境を提供します。これまであまり交わることがなかった他学科学生と共に学ぶことを通じて、学生は新鮮な刺激を与えられ、幅広いものの見方が養われることが期待されています。

同様に教育研究センターが推進する「プロジェクト研究」において、学科を越えた先生方の連携が生まれ、「学際的」な研究が進行していることに、大変心強いものを感じています。「学際」という概念自体は結構前から言われてきたことですが、教研センター誕生以前、学際の研究は、正直なところ本学で積極的に進められてきたとは言いがたい状況でありました。これからはセンターの力強いサポートの下で、「個人研究・同分野のグループ研究＋チームによる学際的研究」という両輪が備わることで、本学の4学部・3研究科を有する総合大学としての強み・厚みが増していくことを願っています。

教研センター設立の具体的成果として、今後は、学際的研究に加え、国際協力による研究、地域貢献に資する研究が更に推進されていくことが大いに期待されています。いずれも他者との「つながり」を基盤とするもので、本学の建学の精神とも連なるものです。

さて、長年、教育活動に携わって感じることは、教育現場において「刺激」を与える側は、必ずしも教員ばかりではないということです。学生の新鮮な気付きが、教員に対する大いなる刺激になるという経験をしたことはないでしょうか？時にその刺激は、「アクティブ・リサーチ」のきっかけにもなり得るものだと思うのです。

「アクティブ・リサーチ」→「教員による刺激」→「学生による反応」→「アクティブ・ラーニング」→「学生による刺激」→「教員による反応」→「アクティブ・リサーチ」…という好循環が働いていく大学でありたいと思います。この好循環が、研究者を育て、教育者を育て、そして大学にとって最も大切なステーク・ホルダーである学生を育てることになると信じています。

終わりに、教育研究センターの立ち上げと初期の活動に尽力された染谷前センター長、2014年4月より引き継がれ、運営の中心を担っておられる柳沼現センター長に心より感謝申し上げると共に、センターの活動を通じて、本学の教育研究が順調に発展していくことを心から願っております。

(しょうじ・ひろし：文学部現代英語学科・教授)

本学における研究活動と本センターの運営

教育研究センター長 柳沼 壽

教育研究センターが2013年4月に設立されて2年が経ちました。本センターのこれまでの活動を振り返ると、研究支援を主たる柱として取り組んできたといえます。まず、本学の2013年度における科学研究費獲得実績は次の通りとなっています。

	件数・金額	教員一人当たり
新規応募件数	9件	0.076件／人
新規採択件数	1件	
採択件数(含継続)	9件	0.076件／人
	(6位)	(7位)
配 分 額	10,920千円	93千円／人
	(7位)	(8位)

※注 ()内は茨城県内10大学中の順位

本学の実績は県内10大学で見れば下位、7つある私立大学だけで見ればほぼ中位に位置していることがわかります。今後は一層外部研究資金の導入を図り、本学の研究水準の向上を目指さなければなりません。

これに加えて、本学の研究活動活性化のために教育研究センタープロジェクト助成制度が2014年度からスタートし、1年計画プロジェクト4件、2年計画プロジェクト1件、3年計画プロジェクト1件、合計6件が採択されています。また、2015年度に向けて1年計画プロジェクトが1件、2年計画プロジェクトが1件、合計2件が既に採択されています。いずれも採択された研究プロジェクトは終了後に科研費に応募することとなり、本学における外部研究資金の増加につながっていくものと期待されています。

本年度のセンター運営における最大の課題は、近年顕著に増えている研究費の不正使用問題、および研究活動における不正行為問題への対応でした。研究費の不正使用に関しては、既に文部科学省から「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」が公表されていますが、それを踏まえて自己評価チェックリストの提出を求められました。そのため、従来からの規程の見直しや手続きの明確化と精緻化も必要となるに至り、本センターが関わっている諸規程を改定したほか、科研費の適切な使用に関するマニュアルとして「科学研究費助成事業取扱要領」も作成しました。

さらに、研究活動における不正行為に関しても、文部

科学省より出されていた「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」の見直しが行われ、研究者自らの倫理意識が厳しく問われるだけでなく、研究機関としての管理責任も問われることとなりました。

このため、不正行為防止活動と、不正行為への対応に関する体制作りと組織としての責任の明確化が求められるに至り、本学としては研究支援委員会の機能と権限を強化する形で対応を取ることとし、そのための組織体制作りと諸規程の整備に追われることとなりました。

これらの体制整備は、本学の研究活動を高い倫理性と透明性の下に置き、より高次元の研究環境を整える装置として受け止めるべきものと考えています。

以上のほかに、厚生労働省からも倫理審査委員会の認定制導入という考え方が打ち出されています。その結果、人に関する調査研究は実質的にすべて倫理審査にかけられる状況へと変化し、同時に委員会構成員の適格性についてもより厳密な議論が求められることになることが判明しました。今後は実質的にすべての研究計画がこの委員会の承認を得ることになっていくと思われ、組織としての運営と負担をどうするかが課題となっていくと思われます。

また、センター・プロジェクト助成制度が発足しましたが、さらに研究活動を活性化させるためには、研究プロジェクトの区分や条件を改善していく必要もあるとの認識の下に、規程の改定を逐次進めて研究に取り組みやすい環境を整えていきます。

最後に、これらの諸活動の展開に伴ってセンターの業務量が全般的に増大しており、きわめて多忙な状況におかれています。研究所としての活動と支援の一層の充実のためにも、事務スタッフの増強が欠かせないものと考えています。皆様のご声援をお願いします。

(やぎぬま・ひさし：経営学部経営学科・教授)



研究所報告

子ども未来研究所のめざすもの

子ども未来研究所長 原 口 なおみ

子ども未来研究所では、毎年6月に、現代の子どもの育ちの課題に取り組む実践を行っておられる講師を招き、地域住民に公開する定期講演会を開催している。2014年6月28日には、九州福岡から、NPO子どもとメディア代表理事、山田眞理子氏をお招きして「子どもの育ちとメディア環境」と題する第5回の定期講演会を行った。

山田氏は、1997年の「ポケモンショック」を機に、小児科医・教育者・メディア関係者などとともにNPO子どもとメディアを起こし、メディア漬け育児に警鐘をならす社会的活動を精力的に行ってきた。また、河合隼雄氏のもとでセラピストとしての研鑽をつまめた後、九州大谷短期大学幼児教育科で「保育心理士」制度を創設、子どもの心に寄り添う保育者育成に携わり、2012年に早期退職、保育のプロを育てる現役保育者の学びの場として、NPO子どもと保育研究所ぶろほを設立した。

講演会では、テレビ・DVD・電子ゲーム・携帯・スマホなどの電子映像メディアが、現代の子どもの暮らしをいかに浸食し、育ちをゆがめているか、また私たちは、そのような現代の子育て環境にどのように向き合うべきかを、保育現場からの豊富な実例と信頼できる統計資料を挙げ、二時間にわたってお話くださった。スマホをはじめとする電子映像メディアに、どっぷり浸かっている学生にも、その害が納得でき、また地域の保育の現場で働く参加者からは、担任しているクラスの子どもの行動のなぞが解けたとの感想もあり、充実した熱気につつまれた講演会であった。

山田氏を講演会講師として招聘したのは、保育者を志す学生および現代の子どもの育ちに関わっている地域住民に、子どもを取り巻くメディア環境について考えてもらいたかったからであるが、子ども未来研究所としては、山田氏の子どもと保育研究所ぶろほでの、保育者リカレントプログラムに、関心を寄せてのことでもあった。子ども未来研究所は発足当初から、地域の子育ての現場で保育者として働く卒業生を支える、現場に即した実践的な知恵を生み出せる交流の場でありたいと願ってきた。幼稚園や保育園などの保育の現場では、従来は、学問・科学として分析される以前の、子どもの暮らしを創る知恵が、総体として継承され、保育の質を守ってきた。しかしメディア環境が変化し、大量の情報が人間の生活感覚を超えたスピードで流れる現代にあっては、保育の知恵を現場で継承していくことがきわめて困難であり、若い保育者が拠り所を持たず、自信を喪失している様子を目の当たりにしてきた。大学という現場の混乱から距離の取れる場で、現場の直面する問題を共に考えることで、保育の専門家として働く卒業生を支え、地域の子育て環境の向上に継続的に関与したいという願いは、子ども未来研究所創設の原点でもあった。そこで、講演会終了後、山田氏にぶろほのプログラムを体験できるワークショップをお願いした。



当日ワークショップには、所員7名の他に幼稚園教諭3名、保育士1名、大学院生1名が参加し、山田氏編纂のワークブック『あなたのひと言』から「一人称で捉え直しワーク」を実際に行った。これは保育者が「子どもの立場に立つ練習」のために、18の問題場面を提示し、保育者として自分ならどう答えるか、その答えを子どもはどのように受け止めているかを検討するロールプレイである。参加者は、まず、保育者として自分が子どもにかけられる言葉を書いてみる。その後、二人一組になり、実際にその言葉を、保育者役の相手に読んでもらい、子どもの立場で自分の言葉を聞いてみるというワークを行った。自分の考えた言葉であるが、相手の声で語りかけられると、理屈としての言葉と気持ちにギャップがあり、言葉にできない子どもの気持ちに近づけたように感じられた。保育以外の分野の参加者からも、栄養指導や患者との対応を、学生に指導する際にも応用できるプログラムであるとの評価を受け、予定の時間を超えて活発な質疑応答があった。

山田氏には、2015年8月17日～20日に、幼児保育特殊講義を依頼している。18、19日の夜間には、保育者として働くOBの参加できる研究会を計画しており、子ども未来研究所独自の保育者研修プログラム構築の第一歩としたい。これまで、地域で働くOBに、在学生に向けて自分の仕事を語ってもらう「OBによる仕事の実践報告会」を、様々な形で毎年1回行ってきた。2014年12月13日には、児童教育・現代英語・看護各学科の30歳前後のOG3人に『私の仕事』をみつける』と題して、結婚しても、子育てしながらも様々な形で続けたい「私の仕事」を見つけるまでの歩みを語ってもらった。在学生からは、自分のこれからを考える機会になったとの真剣な感想が寄せられた。地域で仕事をする卒業生が大学にもどり、在学生と出会う場をつくることも、教育機関としての子ども未来研究所の使命であると考えている。

(はらぐち・なおみ：文学部児童教育学科・教授)

タイム・カプセル2014(カ研版)

カウンセリング研究所 榎 室 佐知子

今回、カウンセリング研究所(通称：カ研)の活動報告を書くことになったが、カ研に勤務して約2年の私が何を書いたらいいのか…と考えあぐねていた。そこで、前号の鈴木所長の記事を読み返した。100年先のカ研所員へ向けてという壮大で夢のあるスタイルで書かれていた。100年先…。本当にどうなっているのか。私としては、数年後のカ研が存続しているのかでさえ一抹の不安を感じている。なぜなら、今、カ研には世代交代の波がきていて、このままいくと人材不足に陥ることが予測されるからだ。となると、腕のいいカウンセラーに目をつけておくか、カウンセラーの卵や若手カウンセラーがどう育つか、その成長がカ研存続の鍵となりそうである。そこで、育つ・育てるという観点からカ研の活動の一部を紹介したいと思う。

カウンセラーを育てる活動

①教育分析

カウンセラーを育てるのに教育分析は外せない。教育分析とは簡単に言えば、カウンセラーの卵がカウンセラーになるための自己分析の面接だ。ここで、自分のコンプレックス、考え方やこころの癖にぶちあたる。そこをどう乗り越えていくかサポートするのが、教育分析者となるカ研の所員だ。教育分析者は、カウンセラーの卵達よりも教育分析者自身が自分の課題といかに向き合っているかということが重要になる。だが、カウンセラーも人間だから、時には心ゆさぶられたり、先が見えなくなったり、失敗したりする。そんな時に支えとなるのが研究会だ。

②研究会

研究会は、ほぼ毎週金曜日の夜にクローズド・グループで行われている。カ研所員、他相談機関のカウンセラー、研究者、教員、大学院生など様々なメンバーで構成されている。そこで、教育分析の振り返りやロールプレイの検討、研究発表、論文合評会、ケース検討などが行われている。また、年に1回、所員のスキル向上のために外部講師を招いて講演やシンポジウムの宿泊研修会を行っている。今年度も3月にいこいの村瀬沼で行った。講師には猿田知之氏、原桐子氏をお招きし、「人と宇宙を見る目／目に見えないものを見る目」というテーマでシンポジウムを開催した。

③演習

カウンセラーの卵はまず、ロールプレイで聴く姿勢を身につける。そのロールプレイを研究会で発表、検討する。ある程度、聴く姿勢が身につけられた者は実際に面接を担当していくことになる。大学院生のうちに、心理臨床の面接を受けもてることは、とても貴重な経験だ。今では、他大学でも大学院生が面接を受け持つことが増えてきたが、カ研ではかなり早い段階でこの方法を取り入れていた。これも、カ研の特色と言えるだろう。

カ研の活動は心理臨床の面接が主である。対象は学園内学生、教職員、地域一般の方とその受け入れ範囲を広く設けている。2014年度の面接回数は約1,100回、学内54%、一般46%の割合となっている。この数字から見てとれるよ

うに、学内はもちろんのこと、地域一般の方からのニーズも多いことがわかる。

地域一般の方を育てる活動

①治療と再生のカウンセリング

一般の方がカウンセリングを申し込む場合、すでに生活や体に支障をきたす悩みや問題を抱えており、他の相談機関や病院からの紹介で来所する方も多い。近年、病院での治療＋カウンセリングというスタイルが多く選ばれ、治療の一環としてカウンセリングが組み込まれるようになっていく。

カ研では来談者中心療法を軸としてカウンセリングをすすめていく。その中でクライアントが自分自身と向き合い、理解や洞察を深めることで変容し成長していく姿を目のあたりにすると、カウンセリングは治療であり、また、生き方の再生のお手伝いをしているのだと実感させられる。治療と再生を目指し、地道にクライアントと向き合い続けていく事で、実はカウンセラーも育てられているのだ。

②地域とのつながり

他の相談機関や病院からカ研の活動についての問い合わせが増えている。実際に見学にいらっしゃる方もいる。そのような方々の声を伺うと、カ研が県北のカウンセリングの要となっていることを痛感する。地域とのつながりを育てることで、カ研としても更なる広がりが期待できそうである。

③ワークショップ

学生や地域一般の方を対象にワークショップを年に2回企画している。今年度は3月にエンカウンターグループを太子温泉やみぞにて開催した。

以上が育つ・育てるという観点からのカ研の活動報告である。カ研の存続には他にもいくつか課題はあるが、これまでのように育つ・育てる活動を通してカ研が受け継がれていけばと思う。どんな人材が育ってくるのか楽しみにしつつ、100年先のカ研所員に想いをはせる。

カ研、存続してますか？



(えのきむろ・さちこ：カウンセリング研究所スタッフ)

大学院研究科報告

大学院における未来経営戦略推進事業と国際共同研究

大学院生活科学研究科長 川 上 美智子

1. 3研究科の取組

大学院3研究科は、第13期中期経営計画において「国際交流の強化」を掲げ、海外大学との交流や共同研究を推進しているところである。2012年度には、未来経営戦略推進事業の1つとして、2013年2月、アメリカ・カリフォルニア州のU. C. Davisを訪問し、5月に大学間連携協定を結んだ。生活科学研究科食物健康科学専攻では、労をとっていただいた柴本崇行教授との共同研究協定を結び、「オレンジニクスの機能性研究」の共同研究をスタートさせた。2014年2月には、教員及び大学院生がU. C. Davisにおいて情報交換を行い、製造実験、成分分析、動物実験を進めているところである。なお、本研究プロジェクトは、2013年度、2014―2015年度茨城キリスト教大学教育研究助成を受託し行われている。また、2014年3月には、生活科学研究科と看護学研究科合同FD研修において柴本崇行教授に「米国の大学に於ける研究活動と教育活動：歴史と現状」と題する講演をいただき、アメリカの大学における研究と教育の活動状況について情報交換を行った。また、文学研究科英語英米文学専攻においては、2012年度にハワイ大学マノア校と「英語教員研修」の提携を締結したほか、2013年度、2014年度に海外大学の教授を招きFD研修を行っている。大学院教員の海外長期研修がしばらく滞っていたが、2015年度に看護学研究科の松澤教授がアメリカ・ミネソタ大学で1年間の研修を行う予定である。



2. 中国杭州で開催された国際茶シンポジウムに参加して

生活科学研究科食物健康科学専攻の川上研究室では、食品のおいしさに最も寄与度が高い香気の研究を中心とする研究を行っているが、なかでも茶の香気研究では国内外から高い評価を受けている。11月10～13日に中国杭州で開かれたInternational Tea Symposium 2014—innovation and development—(China Tea Research Institute, Chinese Academy of Agricultural Sciences主催)に招聘され、大学院生とともに参加し“SPME—GC/MS Analysis of Aroma in Chinese Teas”のプレゼンテーションを行った。5年ぶりの中国は急速な経済成長による建築ラッシュで、上海から100km大陸に入った杭州であっても例外なく、青空も太陽もない都市に変貌していた。学会の性格上、高級な銘茶が中国各地から集められていたが、どれも100g当たり1～3万円の価格がつけられていて、茶が国家成長戦略の1つに組み込まれていることを革めて認識させられた。



大学院の教育研究における国際化は今後避けられないテーマであり、英語によるプレゼンテーション力の強化や、米国やアジア地域との留学生の交換プログラムについても推進して行きたいと考えている。

(かわかみ・みちこ：生活科学部食物健康科学科・教授)

コロキウム報告

2014年度「ICコロキウム」活動報告

主催：IC若手会 後援：茨城キリスト教大学教育研究センター

生活科学部・准教授 中村和照

■ICコロキウムの趣旨

ICコロキウムは、本学の教員が最新の研究や教育の成果を発表し、これを参加者である本学の様々な専門領域の教員で共有することにより、互いに専門的知識を高めあうことを目指し年に数回開催しています。また、ICコロキウムでは、アカデミックな場での交流を通して教員間のつながりを深めるとともに、本学における新たな学際的研究へとつなげていくことも目標としています。

ICコロキウムは、2008年度から定期的に開かれてきたIC若手会による定例研究会を前身としており、2013年度より現在の名称に変更して新たにスタートしました。名称変更の目的は、年齢、所属および専門領域に関係なく多くの方々に参加していただくことでした。昨年度は、多くの教員、大学院生および学部生に参加していただくことができ、名称変更の効果を得ることができました。

現在、ICコロキウムの企画・運営は、本学の教育研究センターのバックアップを受け、若手教員を中心とした研究会(IC若手会)の有志(今年度：江尻桂子・吉井涼・中村和照)が中心となり行なっています。具体的な役割としては、発表者への依頼や日程調整、チラシの作成・配布、会場設営と進行役をIC若手会の有志が行ない、教育研究センターは、学内での広報活動を行なっています。

ICコロキウム当日は、発表者が自分自身の研究や教育実践活動について話題提供し、発表内容について、参加者との間で質疑応答を行なう流れとなります。ICコロキウムに参加する教員や学生の多くは、発表者とは異なる専門分野であるため、発表者は専門外の人にも理解しやすいように専門用語の解説等を加えながら発表を行なうように配慮しています。

2014年度(2014年末時点)は、9月に第1回目のICコロキウムを開催しており、以下にその内容について報告いたします。

■2014年度第1回ICコロキウムの報告

2014年度の第1回ICコロキウムは、2014年9月3日に開催し、文学部現代英語学科村上美保子先生(第一部)と文学部文化交流学科斎藤聖二先生(第二部)から研究活動について貴重なご発表をいただきました。

第一部(13:30~15:00)

「英語を教える世界の教室

—私が視た17+1の国と地域と地域—」

発表：村上美保子先生

司会：富成絢子先生

村上先生の発表では、最初に先生が専門とされている応用言語学(英語教育学)の研究内容について、どのような活動を教室で実施すると外国語の学習がすすむのかについての実証的な研究を行なっているとご説明をいただきました。その後の発表



では、村上先生が大学院進学後から継続的に実施されている世界の英語教育事情(言語政策と英語教育)のフィールドワークをもとに、今年度までに訪問された国の英語教育事情についてご発表いただきました。発表の中では、英語教育についてだけではなく、現地での体験談もご紹介いただき、専門が異なる参加者にも興味を持てる内容となっており、発表後の質疑応答でも多くの質問が寄せられ、充実した研究発表となりました。

第二部(15:15~16:45)

「第一次世界大戦勃発100年と個人研究」

発表：斎藤聖二先生

司会：岩間信之先生

斎藤先生の発表では、最初に「戊辰戦争から第一次世界大戦までの日本の軍事史について」研究を進めていることについてご説明をいただきました。その後の研究発表では、「歴史を学ぶということ」、「日清戦争、日露戦争、第一次世界大戦が日本にとってどのような意味を持っていたか」について、ご発表いただきました。また研究内容だけではなく、斎藤先生が現在行なっている研究が研究計画全体のどこに位置づけされているのか、先生が考えている「個人の研究の意味と方法」についても話を伺うことができました。学内で他の先生から研究に取り組む姿勢について話を伺う機会は少ないため、各参加者が自分自身の研究活動を見直す良い機会となりました。発表後には、研究内容だけではなく、研究を行なう意義についての質問も多く出され、参加者同士の研究に対する考えを交換することもできました。



■今後のICコロキウムについて

2013年度からICコロキウムに名称を変更してから、3回の研究会を開催することができました。3回の研究会を通し、研究内容について専門領域の枠をこえた意見交換が行なえたことや研究に取り組む姿勢についても議論が進んだことは、今後の学内の研究活動を更に発展させていく良い機会になっていると考えています。

次年度以降も年に数回の頻度でICコロキウムを開催して行く予定です。ICコロキウムは、研究の紹介だけではなく、参加者がどのような視点で研究に取り組んでいるのか等についても意見交換ができる場所です。各教員が研究内容を紹介することによって、学生が他分野の研究に関心を持つ機会にもつながると思いますので、多くの先生方の発表をお持ちしております。

(なかむら・かずてる：)

生活科学部食物健康科学科・准教授)



研究業績出版助成

『英語における聖書の言葉—英語学習者のために—』

Bible Words in Everyday English

Harris G.Ives、Jim D.Batten、高橋教雄、上野尚美著



本著の題名をご覧になると、一見宗教書のような印象を受けるかもしれませんが、「はしがき」にも書いてある通り、本著が主たる読者と考えている方は、日頃あまり聖書に触れる機会はないけれども、英語学習に興味のある方です。英語教育を専門分野の重要な柱のひとつとして掲げている現代英語学科所属の4名が、「映画、小説、スピーチ等に使われている英語表現が聖書に由来するものであることを知らない英語学習者は多いのではないか。その由来を紹介しつつ、その表現を紹介するダイアログも提示し、英語学習に熱心に取り組んでいる学習者のための本を書いてはどうか。」ということで意見が一致し、執筆のきっかけとなりました。ただし、本著は、出版助成を受けて出版される本ですから、いわゆるハウツーものとは一線を画し、研究のための参考文献にも資する解説を加えました。以下、各章ごとに書かれている内容を紹介します。

第一章(聖書について：A Simple Introduction to the Bible)では、世界のベストセラーになっている聖書について簡単に紹介しています。39の書から成る『旧約聖書』と27の書から成る『新約聖書』のそれぞれの成り立ちについて解説しています。

第二章(聖書由来のイディオム：Idioms from the Bible)では、400以上の英語訳聖書の中でも、最高傑作と言われている『欽定訳聖書：The King James Version of the Bible』について解説し、日常会話に見られるイディオムのうち、頻度が高いと思われる60の表現を選定し、解説しています。たとえば、「目には目を：An eye for an eye」、「失意／失恋：Broken heart」、「愚にもつかない作り話：Old wives' tale」などです。

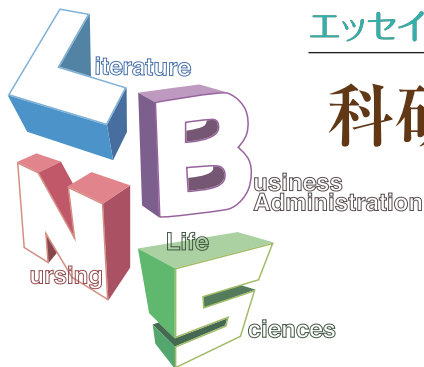
第三章(聖書と大衆文化：The Bible and Popular Culture)では、「演説で使われる聖書の言葉」、「市民が使う聖書の言葉」、「ハリウッド映画と聖書」、「文学作品と聖書」に分け、どこでどのように引用または援用されているのかについて解説しています。例をあげると、オバマ大統領の演説、『白雪姫と七人のこびと』、『赤毛のアン』などです。

最後に、本著の執筆にあたり、日本語訳は『聖書 新共同訳』を使用していますので、日本聖書協会の許可を得ています。また、本著は茨城キリスト教大学の助成を受けて出版されました。塚田幸子さんと金村美穂さんには、イラスト作成にご協力をいただきました。それぞれに、感謝の意を表したいと思います。

(うえの・なおみ：文学部現代英語学科・教授)



B5版 169頁
音羽書房鶴見書店(2015/3)
ISBN978-4-7553-0283-1



エッセイ

科研費と私

文学部・准教授

岩間 信之



私は2012年4月より3年間、基盤研究(C)を頂戴しています。民間の研究助成金は(地理学の分野では)一通り頂戴してきましたが、研究代表者として科学研究費助成事業(科研費)に採択されたのは、今回が初めてでした。採択の連絡を受けた時、私は大学入試センター試験の問題作成の仕事をしており、都内某所に缶詰め状態でした。辛く苦しい日々の最中であったこともあり、採択の報を聞いたときに、深夜のホテルで思わず歓声を上げたことを覚えています。研究課題は、「被災地仮設住宅における高齢者の孤立と生活環境の悪化に関する地理学的考察」です。以下に、研究の概略を紹介させていただきます。

私は、2011年の5月より、東日本大震災の被災地である岩手県下閉伊郡山田町で、調査とボランティアを続けています。山田町は、宮古市と釜石市に挟まれた、人口約1万6千の小さな漁業の町です。東日本大震災では、津波と火災で市街地の8割が消失するという、甚大な被害を受けました。しかし、町が小さいこともあり、あまり注目されることなく(大手企業や大学等の支援を受けることなく)、今日に至っています。人口の少子高齢化と基幹産業の衰退が顕在化する被災地は、日本の地方都市が10年後に直面するであろう、スマートシュリンク(賢い縮退)を前提とした街づくりの課題に、今まさに直面しています。こうした街づくりを、主に買い物環境の視点から考察するのが、私の研究課題です。

発災時、山田町では生活インフラや道路網が完全に寸断され、孤立状態にありました。食料品の供給体制でみれば、避難所以外で食料を入手できるようになったのは、焼け残った蔵を活用した鮮魚・青果店と、廃病院を間借りした地元スーパーが仮オープンした、2011年4月以降です。この時は、大勢の被災者が店に集まり、長蛇の列が来ていました。

買い物環境が大きく変化したのは、2011年7月以降です。夏休みに入ると、全国から大勢のボランティアが被災地にやってきました。復旧・復興工事の現場作業員も増えました。被災地が一番賑やかで活気に満ちていたのが、この頃です。昼間人口の増加に伴い、消費者の需要は拡大しました。ボランティア数は2011年の夏以降減少していますが、作業員数は増えています。また、自家用車保有率や路線バスも回復しました(バス路線は震災前より拡大)。なお、バス運行経費の3/4は、災害復興関連の補助金で賄われています。これに目を付けたのが、大手のチェーン店です。2011年7月以降現在まで、大手コンビニやスーパーなどの被災地進出が続いています。2013年3月には、いよいよ近隣の釜石市に、イオンのショッピングモールが進出してきました。いま、被災地では大手チェーン店同士

の競争が激化しています。地元商店街は置いてきぼりです。

山田町の買い物環境は、震災前よりも格段に向上したと言います。「商店街は要らない。郊外の店があれば良い。」「この集落は市街地から遠いが、バスや移動販売車のおかげで生活できる。集落内に災害公営住宅を建ててもらい、そこでずっと暮らしたい」という地域住民の声もよく聞きます。現在の町の復興計画は、こうした声を色濃く反映しています。しかし、作業員を中心とした現在の町の賑わいは、一過性のものです。若年層の流出も進んでいます(住民票を地元に残しておく人が多いので、統計上は不明瞭ですが)。工事が終わり作業員がいなくなったとき、そして若者不在が現在化したとき、現行の街づくりに大きな綻びが生じるのではないかと危惧しています。街中から若者が姿を消し、店もなく、バス路線も縮小され、高齢者だけが高台の災害公営住宅に取り残される…。それこそ、私の研究テーマであるフードデザート(食の砂漠)の発生です。

私は単なる部外者です。それでもこの3年間、地理学の分野から何かできないかと考えて、山田町に通っていました。昨年9月には、山田町とお隣の大槌町で、地元自治体と連携してシンポジウムも開催しました(写真1)。シンポジウムでは被災者の方々から厳しい意見も飛び交いましたが、有意義な機会であったと思っています。これ以降、地域の方たちと親しくなりました。嬉しい限りです。科研費は今年度で終わりますが、これからも山田町で活動を続ける所存です。

余談になりますが、科研費の調査をまとめた論文が、2014年度日本地理学会学術賞(論文発信部門)に選ばれました。これもひとえに科研費のお陰であり、また私たちの研究をサポートして下さる教育研究センターの皆様のお陰だと感謝しています。改めて御礼申し上げます。今後も積極的に競争資金を獲得しつつ、研究に尽力する所存です。



「シンポジウム 山田での東日本大震災を検証する
(2014年9月13日、山田町中央公民館)」

(いわま・のぶゆき：文学部文化交流学科・准教授)

プロジェクト研究助成

がん患者への補完代替療法における 栄養学的・看護学的アプローチ

一生化学的・生理心理学的手法を用いてー

研究期間：2014年度～2016年度（3年間）

研究代表者：生活科学部・准教授 深 津（佐々木） 佳世子



【研究の背景】

近年、我が国および欧米の先進諸国において、がん患者の補完代替療法の利用頻度は急速に増加傾向にあるといわれています。補完代替療法とは、通常の現代西洋医療に加えて、もしくはその代わりに行われる療法のことを示します。厚生労働省のがん研究班の調べにより、我が国では半数以上のがん患者が補完代替療法を利用していることが判明しています。我が国で最も多くのがん患者に利用されている補完代替療法は食事・栄養療法であり、欧米諸国で最も多く利用されている療法はマッサージ法であることも明らかになっています。しかし、多くの患者に利用されている補完代替療法の大部分において、医学的・科学的根拠が確立されていないというのが現状です。

本研究代表者は、茨城県つくば市にて約7年前からがん食事療法の会に所属し、食事療法を中心とした補完代替療法に真摯に取り組む多くのがん患者と交流を持ってきました。日々、がん患者からの相談を受けながら、がんの補完代替療法の科学的裏付けが急務であると感じ、本研究の着想に至りました。今回、多くの在宅がん患者から科学的検証のための研究協力を申し出いただき、本研究をスタートすることができました。

【研究の進捗状況】

本研究の目的は、多くのがん患者に利用されている補完代替療法のうち食事療法とマッサージ法について、科学的に検証を行うことです。

がん食事療法の会においては、毎月、多くの患者と共に食事療法の実践の会を行っています。今年度は倫理審査の承認後、患者との月例の会において、研究説明会を行い、同意者からは担当医の許可書も得て、個別に研究参加の自由についての説明を踏んだ上で、研究を開始しました。

現在、5年間以上完全無塩食で動物性食品を摂ってこなかった複数のがん患者に対して、研究開始1、2、3ヶ月目の24時間蓄尿データおよび血液データ（血算、血中アミノ酸、脂肪酸、ミネラル、免疫活性等）、さらに毎月3日間の詳細な秤量法食事記録による栄養分析データを解析し、健常者データと比較検討することで、次のような新しい知見が得られています。

- 1) 日本人の5年間以上完全無塩食事療法を行うがん患者における1日の正確な（24時間蓄尿による）食塩摂取量が明らかとなりました。完全無塩食を長年継続していても、野菜などの食材に含まれるナトリウムにより、1日1.5から2g程度の塩分が摂取できていることが判明しました。
- 2) 5年間以上動物性たんぱく質を全く摂取してこなかったがん患者におけるたんぱく質の栄養評価を行ったところ、危惧されていたたんぱく質の不足は起こっておらず、豆類、

種実類から充分なたんぱく質が摂取できていたことが明らかとなりました。

3) 再発しやすいタイプの乳癌に罹りながら5年間以上の厳格な食事療法を行い再発が起こっていない複数名の血中に、通常健常者ではあまり検出されないアミノ酸が毎月ある程度の濃度で検出されていることが発見されました。厳格な食事療法を長年行ってきた患者に、健常者とは異なる代謝系が動いている可能性が考えられ、今後詳しく検討していく予定です。

そのほかにも、がん食事療法において、24時間蓄尿中ナトリウムがカリウムの $\frac{1}{5} \sim \frac{1}{10}$ 程度になるほどの厳格な無塩食が行われていること、過剰量のカロチノイドやビタミンCの摂取にも拘わらずビタミンEが摂取できていないこと、想像以上の植物性脂肪酸が摂取されていることなど多くの知見が得られています。

研究開始から3ヶ月の2014年12月に、つくば市での月例のがん食事療法実践の会において、約40名あまりのがん患者の前で本研究の中間発表を行ってきました（写真）。

食事療法に励んでいる患者にとって、本研究プロジェクトによる研究発表が、大変待ち望まれているものである、喜ばれるものであることを、実感しました。

【今後の展望】

がんの食事療法研究における血液データに関しては、さらに例数を増やしたうえで統計学的処理を行い、今後、相関を検討していく予定です。また、培養細胞を用いて、栄養成分の細胞内導入について検討中です。がん患者が栄養療法として良く用いる栄養成分について、がん細胞と正常細胞における影響を検討していく予定です。

がん患者へのマッサージ研究に関しては、現在の研究場所であるクリニックの院長との共同研究で、クリニックにおける約2時間のオイルマッサージによる効果を、生理心理学的手法および血液分析を用いて検討する予定です。

本研究によりがん補完代替療法の科学的根拠を示すことができれば、医師も安心して患者に助言でき、何よりがん患者の療養生活の質の向上に寄与できると期待されます。地域の人々・患者だけでなく、西洋医療に行き詰まりや不安を感じて補完代替療法を取り入れる全てのがん患者に、少しでも安心していただけるようなエビデンスを示したいと考えています。

（ふかつ・かよこ：生活科学部食物健康科学科・准教授）



ニンニク発酵処理で生じる機能性成分に関する研究

研究期間：2014年度～2015年度（2年間）
研究代表者：生活科学部・教授 梶田 泰孝



【研究の背景】

世界的な健康志向の高まりに伴い、疾病予防の観点から機能性成分を含む食品が注目されています。ニンニク(学名 *Allium sativum*)もその一つとして知られ、数多くの研究が行われています。ご存じのようにニンニクは滋養強壮に用いられることが多く、その独特な香りによって食欲を誘う作用がある反面、ときにはその強い香りによって逆に敬遠されることもある食品です。この香りの由来は成分中の硫黄原子に由来するものであり、多くの構造体が同定されていますが、構造中に硫黄原子を有する香気成分にはスルフィド類があり、代表的なものとしてジスルフィド化合物が幾つも固定されています。このジスルフィド化合物は活性酸素消去作用や抗がん効果、脂質濃度改善などの様々な機能をもつことが報告されています。

ニンニクの摂取は、生のニンニクを刻み加熱調理に用いるなどの限られた手法でしかありませんでしたが、近年は加熱・発酵処理を施し、特有の甘みや風味を持たせたニンニク加工製品が販売されています。よく知られたものとして高温加熱後、長期間適温で発酵させた“黒ニンニク”とよばれる製品が食味・触感の良さから数多く販売されて

います。最近、黒ニンニクとは異なる特殊な方法によって“オレンジニンニク”とよばれる新たな製品が開発されました。どちらも原料は同じですが、製造過程の違いにより外観、風味さらには成分が異なることが解ってきました。

川上らによる先行研究では、オレンジニンニクは他と比べてスルフィド類の含有量の変化が見られ、特にトリスルフィド化合物の変化が認められています。トリスルフィド化合物は不明な点も多くありますが、機能性成分として新たな可能性を秘めています。オレンジニンニクはその含有量が高く、機能性食品と期待されています。

そこでプロジェクトでは①トリスルフィド類化合物の機能性成分の探索、②動物実験によるオレンジニンニクおよびトリスルフィド化合物の有効性の評価の2つの観点から、機能性を明らかにしようと考えています。

【進捗状況・研究の成果】

現在、①のトリスルフィド化合物の機能性成分の探索については、川上教授さらには所属の大学院生らを中心に行われています。また②については梶田が行っています。

簡単な飼料組成を表に示します。実験動物(C57BL/6Jマウス)に飼料により高コレステロール血症を惹起させ、このマウスに各種のニンニク粉末を添加し、血清中コレステロール濃度などの脂質濃度の変動、肝臓中脂質濃度や肝臓機能マーカー(アスパラギン酸アミノ基転移酵素：AST)などの分析から、オレンジニンニクの機能性について検討を行いました。

結果の一例をグラフに示しますが、高コレステロール食によって肝臓機能マーカーであるASTの上昇が観察され、肝機能低下が観察されましたが、これにオレンジニンニクを添加し摂取することにより、その機能低下は軽減されました。同様に、グラフには示ませんが血清中コレステロール濃度にも改善が認められています。

【今後の計画・展望】

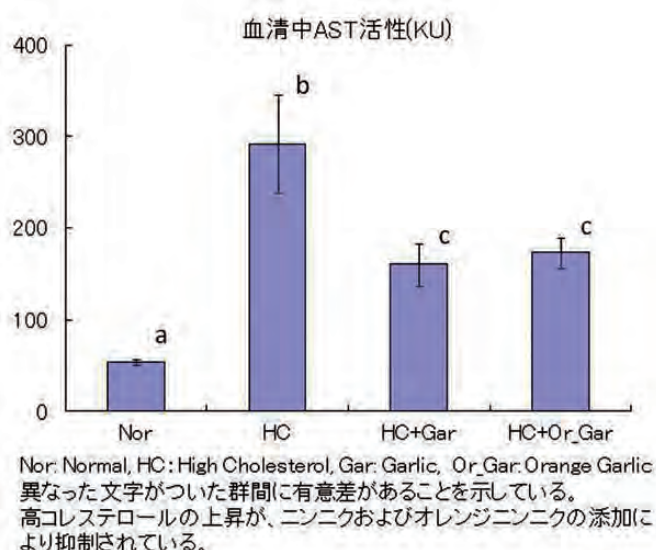
動物実験については現在、再現性の確認と同時に新たな酵素活性や脂質代謝に関連する遺伝子の発現解析を行っています。また機能性成分として期待されるトリスルフィド化合物の詳細について分析をすすめています。

次年度は各種ニンニクから水溶性/脂溶性溶液の成分における成分の分析、実験動物への抽出溶液投与による有効性の検証を行うことを考えています。トリスルフィド化合物の分析と動物実験の結果を総合し、新たな機能性が見つければオレンジニンニクの特産品としての価値化の可能性が広がると考えています。

(かじた・やすたか：生活科学部食物健康科学科・教授)

飼料組成	Normal	High Cho.	HC+Gar	HC+Or_Gar
	正常食	高コレステロール食	高コレステロール食 ガーリック添加	高コレステロール食 オレンジガーリック添加
コレステロール(2%)	-	+	+	+
ニンニク粉末	-	+	+	-
オレンジニンニク粉末	-	-	-	+

飼育期間は21日とし、飼料の摂取および飲水は自由摂取とした。
飼料はAIN-93G標準飼料組成に準じて作成した。



重度の病気や障がいをもつ子どもと家族への ケア・サービスの提供：「家」で暮らす子ども と家族の望みを叶えるために

研究期間：2014年度（1年間）

研究代表者：看護学部・准教授 松澤明美



【研究の背景】

「毎日学校に行きたい」、「天気の日にお散歩に連れて行きたい」、「朝まで一度も起きずに寝てみたい」、このようなごく当たり前の望みさえ難しい子どもと家族が、地域には生活しています。わが国では少子化が進む一方、病気や障がいを抱えながら生活する子どもが増えています。中でも医療の進展に伴い、急性期を過ぎても人工呼吸器をはじめとする医療機器を装着する等、重度の病気や障がいをもつ子どもが増えています。加えてわが国の医療は在宅中心に大きく転換してきており、このような子どもたちも約7割は家庭で生活し、母親が育児とケアのほとんどを担っています。

子どもにとって、「家」は特別な意味をもち、家族の中で生活することは成長発達において欠かせないほど重要です。しかし、このような子どもを育てる家族の負担は大きく、子どもと家族の在宅生活を支えるためには地域のさまざまなケア・サービスが必要です。しかし、全国的にこれらのケア・サービスは量的にも質的にも充分ではなく、このような子どもと家族への支援体制は深刻な課題が指摘されています。特に子どもの場合、医療依存度が高く、医療・福祉双方からの支援が必要となり、医療と福祉をつなぐ看護の役割は重要です。しかし、すべての訪問看護ステーションで子どものケースを受け入れられない状況があります。

この傾向は茨城県でも例外ではありません。特に茨城県央・県北地域の小児・周産期医療体制は重点的な強化の必要性が指摘されており、医療へのアクセスに大きな障壁があります。このように、本地域においても病気や障がいをもつ子どもと家族へのケア・サービス提供は喫緊の課題ですが、本地域において、どのような子どもと家族がどこにどのくらい生活しているのか、ケア・サービスを提供する専門職がどのような課題を抱えているか等の実態は十分に明らかにされていません。

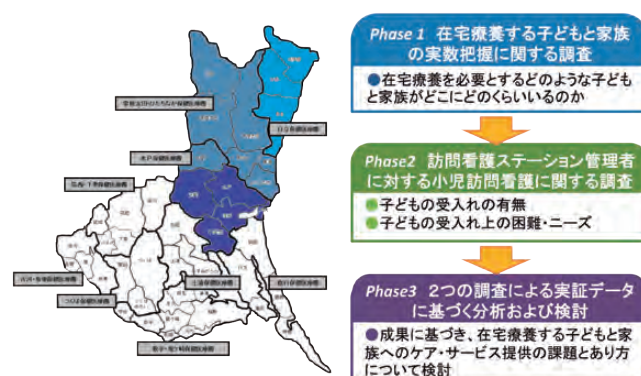
【研究の目的と内容】

病気や障がいをもつ子どもの成長発達が保障されつつ、子どもを育てる家族も希望する生活を送ることができるために、ケア・サービスはどうあるべきか。そしてどのようなケア・サービスを提供するしくみが必要なのか。私はこれまでこのような問題意識をもち、病気や障がいをもつ子ども、特に子どもを育てる家族へのケアに関心を寄せて研究を進めてきました。

そこで今年度は、茨城県央・県北地域の病気や障がいをもつ子どもと家族へのケア・サービス提供とその在り方の検討を目的に、茨城キリスト教大学教育研究センタープロジェクト研究助成を得て、また茨城県在宅医療介護拠点事業（茨城県立こども病院受託）との連携によって、下記の調査研究を進めています（図）。

具体的には、どのような子どもたちがどこにどのくらい存在しているのかわからないと、どこにどの程度のケア・サービス量が必要か検討することが難しいため、まず基礎データともいえる子どもの実数把握が必要と考えました。そこで、茨城県央・県北地域の3つの医療圏（日立保健医療圏・常陸太田・ひたちなか保健医療圏・水戸保健医療圏）内で小児科を標榜する有床の医療機関の協力を得て、このような子どもの実数把握の調査を実施しました。茨城県のみならず、日本では病気や障がいをもつ子どもの正確な数や分布は、既存データだけでは明らかにできないため、行政も含めてほとんど把握されておらず、一部の自治体や学術団体、NPO法人等の努力で実態が把握されているのみです。

さらに、在宅の子どもと家族へケア・サービスを提供する専門職チームの中でその鍵を握るのは訪問看護師と考え、同地域の訪問看護ステーションを管理する看護師に対して、小児訪問看護の受入れ、小児訪問看護における困難やニーズに関する調査を実施しました。現在、これら2つの調査の結果に基づき、この地域における在宅生活する子どもと家族へのケア・サービス提供の課題・あり方について検討しているところです。



図）本調査研究の全体の概要

【今後の展望】

本調査を実施し、茨城県の県央・県北地域における病気や障がいをもつ子どもと家族の存在と訪問看護サービスを提供する看護師の困難やニーズを可視化し、このような子どもと家族の在宅生活を支えるためにはどうしたらよいのかを検討するための基礎資料を提示していきたいと考えています。また、実際に地域の子どもと家族を支えている医療職や行政職と共に、これらの成果を共有できればと考えています。

（まつざわ・あけみ：看護学部看護学科・准教授）

新たな家族成員を迎え入れる母親とその家族の役割獲得を促す教育プログラムの開発

研究期間：2014年度（1年間）

研究代表者：看護学部・講師 磯山 あけみ



【研究の背景】

子どもの誕生は、新たな家族成員を迎え入れる母親とその家族（父親・祖父母・きょうだい）にとって、大きな役割変化が伴い、家族が発達を遂げるライフイベントです。健全な家族発達のためには母親とその家族に対し、役割獲得の準備期である妊娠期からの支援が重要です。父親の役割獲得では、女性の社会進出に伴い男女共同参画社会の実現化に向け、「イクメンプロジェクト」などのように父親の育児が推奨されていますが、2012年度の男性の育児休業取得率は過去最高となったものの、2.63%に過ぎません。父親の育児参加促進には児の誕生後のみならず、新たな家族を迎える準備期である妊娠期から役割獲得を促す必要があります。

一方、祖父母の存在も注目されており、育児中の母親を支援する取り組みとして、活動機会の拡大や情報提供の強化が挙げられています。祖父母と孫との関係では少子化に伴う孫世代数の減少により以前より親密性は高まったという見方もありますが、多くの祖父母は孫との関わり方が分からず、その関係性のあり方を模索している現状です。また、第1子の役割獲得の視点も忘れてはなりません。第1子は児の誕生により「一人っ子」から「兄姉」に役割が変化するため、役割獲得を支える必要があります。本研究は、新たな家族を迎える母親とその家族の役割獲得を促す教育プログラムを開発することを目的としています。

【研究の成果】

教育プログラムの目的は、①母親とその家族が各々の役割を理解すること、②新たな家族成員を迎え入れる方法を習得することです。私が以前調査した助産師を対象とした「新たな家族を迎え入れる母親とその家族（父親・祖父母・きょうだい）への役割獲得を促す看護の実際」の結果や先行研究レビューから、教育プログラムの内容や方法を抽出し検討しているところです。現段階において抽出された教育内容として、両親と祖父母には「妊娠中から新たな家族成員を迎え入れる家族の役割獲得にむけて準備の必要性」「弟妹を迎え入れる第1子の感情と対応」「第2子を迎え入れる家族の心理」「2人の子供を同時に育児するための知恵」「現代の育児事情について」「祖父母の心理」「父親と祖父母の役割と方法」「育児支援に関する情報提供」であり、第1子には「あかちゃんが誕生すること」「あかちゃんの特徴」「兄姉の役割」「あかちゃんへのかかわり方」であることが明らかになりました。現在、第1子に対する教育を効果的に導くために、用いる媒体や方法を検討しているところです。

【今後の展望】

先行研究レビューから抽出した教育プログラム内容の妥当性の検証とプログラムの効果を検証するための成果変数

を検討したうえで、家族を対象に教育プログラムを実施し効果を検証していく予定です。

本プログラムの効果が検証されることで、両親と祖父母、きょうだいにとっては、各々の役割獲得のための知識や技術、態度の獲得につながるプログラムとなります。看護者にとっては、両親と祖父母、きょうだいに対する役割適応を促す看護専門職教育プログラムとなります。看護教育にとっては、妊娠期における役割獲得のための準備教育のプランを立案する際の新学習内容となります。社会貢献として、子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減のためのケアシステム構築という施策の目標達成に貢献することになります。



教育プログラム実施に用いる教材

（いそやま・あけみ：看護学部看護学科・講師）

副交感神経活動リザーブを高める積極的 看護介入方法の実証と確立

－慢性腎疾患患者における検討－

研究期間：2014年度（1年間）

研究代表者：看護学部・助教 金子 健太郎



【研究の背景・概要】

生体は交感神経系と副交感神経系の二重支配により恒常性を維持しています。いわゆる自律神経系の調節能は安全な生命活動には必要不可欠であり、それらの不安定さは心疾患をはじめとした多くの疾患にみとめられています。その一方で安静時の副交感神経活動レベルの高さが心臓突然死発症のリスク回避の要因であることが報告されています。腎臓においてもその機能が低下することで交感神経活性が高まり血圧を上昇させ、心臓や血管機能、腎臓自身にも悪影響を及ぼすことが示唆されています。

一方、私たちはこれまで足浴や温罨法などの看護技術の生理学的効果の実証を行ってきました。その結果、これらは副交感神経活動を一過性に亢進させ、生体にリラクゼーション効果を与えることを明らかにしました。そこで私たちは、このような看護技術を一過性ではなく継続的にかつ積極的に実施することで、生体に備えられている予備能や防御機能の高さを示すといえる「副交感神経活動リザーブ」を高めることができるという着想に至りました。

そこで、上述したように腎臓が自律神経系と密接に関わっていることもふまえると、副交感神経活動リザーブを高めることは腎機能の予備能を高めることや症状の改善・予防につながると考えられます。さらに、それが足浴や温罨法などといった日常的で簡便な方法によって達成できれば、地域における保健医療にとっての利益は大きいものと考えています。

以上の背景をもとに、私たちは腎機能の低下を呈する慢性疾患患者を対象に、自律神経活動指標を中心とした生理学的評価を行い、副交感神経活動リザーブを高める看護介入方法の臨床効果への展開を進めています。

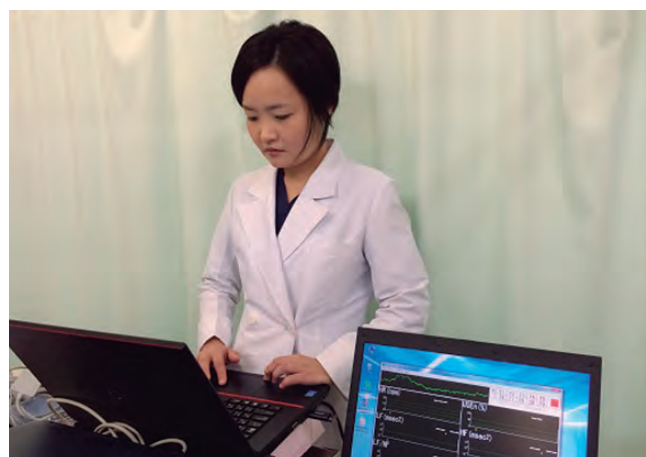
【進捗状況】

現在私たちの研究活動拠点は、本学ともつながりのある福島県いわき市の拠点病院の一つである「公益財団法人ときわ会 常磐病院」です。そこでは担当看護師の皆さまのご



常磐病院外観

協力ご指導のもと、腎疾患を患っている外来患者を対象に、安静時の生理学的指標の測定を行っています。詳細としては、自律神経活動指標を中心に、心拍数や血圧、末梢皮膚温、末梢電流知覚閾値等を測定し、それらと病態、血液データ等との関連について分析を行っています。また、病院側との積極的な意見交換会を実施し研究活動の進捗状況の報告を行い、さらに病院側からも貴重な提案やリクエストをいただいております。私たちはこれらに大いに応えながら更なる研究活動をすすめていきます。



測定結果分析中の様子

【今後の展望】

これまで述べてきたように、私たちは看護介入による副交感神経活動リザーブの増大によって疾患および症状の予防・改善を図るという大目標を掲げています。2014年度は腎疾患患者の副交感神経活動リザーブについて検討を進めてきましたが、今後は一病院にとどまることなく本学とのつながりのあるあらゆる病院・医療施設において、研究活動を拡大・推進していきたいと考えております。



病院スタッフ（前列）と測定室にて
（かねこ・けんたろう：看護学部看護学科・助教）

2014年

4月5日(土) 13:30～15:30

生命倫理・研究倫理講習会

講師：有江文栄氏

(本学倫理審査委員会委員、
上智大学生命倫理研究所員)

テーマ：「インフォームド・コンセント
予測と伝達」

7月29日(火) 16:00～17:30

科研費申請セミナー

講師：富田美加氏

(茨城県立医療大学・
保健医療学部看護学科・准教授)

テーマ：「科研費採択に向けた
申請書作成上の工夫」

9月3日(水) 10:30～12:30

生命倫理・研究倫理講習会

講師：有江文栄氏

(本学倫理審査委員会委員、
上智大学生命倫理研究所員)

テーマ：「インフォームド・コンセント
予測と伝達(その2)」

9月3日(水) 13:30～16:45

ICコロキウム第1回研究会

発表1

「英語を教える世界の教室

ー私が見た17+1の国と地域ー」

村上美保子氏

(文学部現代英語学科・教授)

発表2

「第一次世界大戦勃発100年と

個人研究」

斎藤聖二氏

(文学部文化交流学科・教授)



2015年

3月24日(火) 13:30～15:30

シンポジウム

若者ボランティアとコミュニティの
活性化

□シンポジスト

小野寺紀夫氏

[東海村ボランティア連絡協議会会長]

村山達男氏

[大みかコミュニティ推進会会長]

富樫ひとみ

[茨城キリスト教大学生生活科学部教授]

櫻井由美子

[茨城キリスト教大学
生活科学部助教]

□コメンテーター

池内耕作

[茨城キリスト教大学
副学長、地域連携推
進室運営委員長]



編集後記

教育研究センターのNewsletter Vol.2をようやく刊行することができました。研究所報告、大学院研究科報告、ICコロキウム、出版助成、など定例報告に加えて、今回は科研費を取得された岩間先生のエッセイと、センター助成プロジェクトの成果報告を載せることができたことは大変うれしいことでした。改めて研究に取り組んでいただいた関係者の方々にお礼を申し上げます。ただ、最後まで原稿が遅れたのが所感で、心苦しく感じていることも付け加えさせていただきます。(柳沼)

教育研究センターNewsletter Vol.2 2014

発行者 茨城キリスト教大学 教育研究センター
発行責任者 柳沼 壽
発行日 2015年3月25日
印刷 日立高速印刷株式会社